

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 6 月 29 日

事業名称		徴収事務費 [市税収納事務]										
予算科目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	事業番号	2	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	納税		課		管理		係		課長名	中野 哲也		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現									総合計画書 (ページ)	122		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市税					①その年度の税金の額 ②前年度までの税金で未納となっている額						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
納税義務者が納期限内に納付する。					①その年度の税金の収納率 ②前年度までの税金の収納率							
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①口座振替を促進する。(ペイジー口座振替の実施) ②督促状等を発付する。 ③臨戸訪問による納付の働きかけ。 ④各種調査、財産差押の実施。 ⑤コンビニ、モバイルレジ及びクレジット収納の実施。 ⑥納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度~)					①ペイジー口座振替受付件数 ②督促状発付件数 ③臨戸訪問件数 ④財産差押金額 ⑤コンビニ、モバイルレジ及びクレジット収納金額 ⑥電話催告件数						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	円	①12,791,341,430 ②329,253,475	①12,843,812,693 ②228,749,620	①12,816,043,510 ②188,148,781						
	成果指標	②の数値	%	①99.2 ②28.5	①99.3 ②44.4	①99.5 ②44.4						
	目標	②の目標値	%		97.58	97.68		97.68	97.68			
目標値設定の考え方 東大和市第5次行政改革大綱により、令和3年度収納率の目標が96.9%。目標値が平成31年度実績を下回るため、平成31年度収納率実績の0.1%の増を設定。												
3 経費	事業費(実績)		円	28,269,318	89,725,904	87,708,610		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	12,398,963	56,533,430	54,561,922						
		特定財源(国・都・他)	円	15,870,355	33,192,474	33,146,688						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	14.0	14.0	13.0						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	115,416,000	116,340,000	108,940,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	143,685,318	206,065,904	196,648,610							
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和26 年度											
	(2) 環境の変化 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依然として納税を取り巻く影響は厳しい状況である。											

事業名称	徴収事務費 [市税収納事務]			
担当部署・課長名	納税	課	管理	係 課長名 中野 哲也

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	議会から、新型コロナウイルス感染症の影響による納税猶予について意見あり。 納税者から、納付方法の多様化により納税の機会を拡大させ、利便性を向上することが求められている。

6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない
	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()

7 課題	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点
	(1)令和2年度に課題とした内容(「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記) 平成31年度から本格的に納税管理及び徴収補助等業務委託を開始した。委託に伴う、職員の担当業務に対する経験や知識の空洞化への対策が課題である。

7 課題	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。
	<ul style="list-style-type: none"> 東京都主税局へ納税課職員の派遣研修を引き続き行った。 東京都主税局の職員派遣の受け入れを行い、納税課職員の滞納整理技術の向上を図った。 滞納整理及び収納管理の業務の一部を民間業者へ委託したことで、今まで未着手であった不動産公売の準備を行った。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)

8	施策貢献状況(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)
	施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()

9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 滞納整理及び収納管理の一部を民間業者へ引き続き委託し、徴税吏員を公権力の行使に専念させ、現年課税分未納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に取り組む。その一環として収納方法の拡充や長期停滞案件である不動産公売等の案件へ着手していく。 職員の滞納整理技術の向上を図るために、引き続き東京都主税局へ派遣研修を行うほか、職務経験年数等に応じ、外部研修への参加など知識の標準化や組織力の向上に努める。
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 収納方法の拡充として、電子マネーによる納税ができるよう準備を進める。また、長期停滞案件に対する処理方針の策定を行い、課題へ取り組む。